

東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター

学校中退とその後の進路

Working Paper Series Vol.13

川口 遼

2020年7月1日

この Working Paper の内容は著者によるものであり、当センターおよび東京都立大学の見解を反映したものではありません。なお、一部といえども無断で引用、再録することを禁じます。

子ども・若者貧困研究センター



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY
東京都立大学

1. 問題設定

阿部彩（2014）が報告するように、15歳から19歳の年齢層の相対的貧困率がこの30年間で倍増し、現在では約2割にのぼっている。なかでも中卒者（ほとんどは高校中退経験者）ならびに大学等の高等教育中退者は、フリーターなどの非正規雇用、ワーキングプアになりやすいことが明らかになっている（労働政策研究・研修機構 2012）。

しかし、中退後の進路は必ずしも就労にとどまるわけではなく、中退後に別の学校に進学しなおすという選択肢もありうると考えられる。

そこで、本稿では別の学校への再進学も含めた学校中退後の進路について量的に記述することを目指す。

2. 使用するデータ・変数

本稿では、「平成28年度東京都子供の生活実態調査【青少年調査】」（以下、「青少年調査」）の個票データを用いる。本調査は、調査時点で新宿区、足立区、八王子市に在住し、2016年4月1日～2017年3月31日の間に16～23歳になる者とその保護者を対象としている。なお、対象者は住民基本台帳による層化二段無作為抽出を行い、3自治体における該当年齢の人口数に比例して対象者数の振り分けを行っている。回収状況は図表1、図表2の通りである。

なお、以下では統計的検定を行った場合、1%水準で有意な場合は（***）、5%水準で有意な場合は（**）、10%水準で有意な場合は（*）、10%水準で有意でない場合は（X）と表記する。

図表1 調査対象者数・回答者数・回答率

		対象者数	回答者数	回答率
青少年票	新宿区	350	131	37.4%
	足立区	925	397	42.9%
	八王子市	925	528	57.1%
	全体	2,200	1,056	48.0%
保護者票	新宿区	350	128	36.6%
	足立区	925	402	43.5%
	八王子市	925	492	53.2%
	全体	2,200	1,022	46.5%

図表2 青少年票と保護者票のマッチング状況

		青少年票		計
		あり	なし	
保護者票	あり	965	57	1,022
	なし	91		91
計		1,056	57	1,113

3. 中退者の量的把握

(1) 学校を中退した者の割合

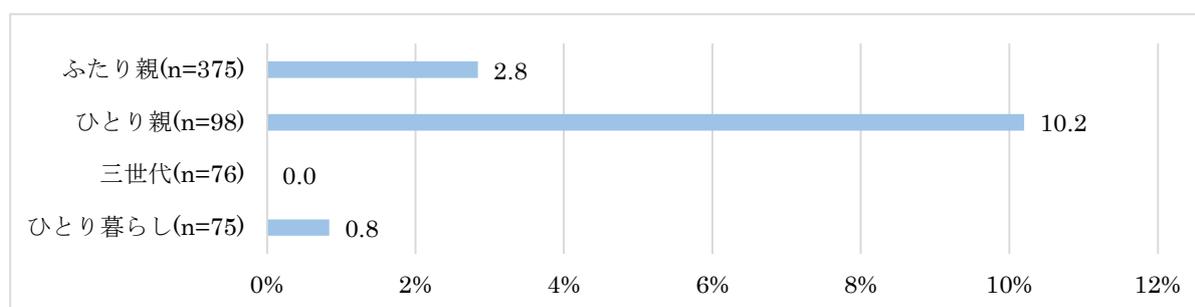
本稿の関心は、高校中退もしくは卒業後の進路にある。そこで以下では分析対象者を通常であれば高校など中等教育を修了している者に限る（n=660）。青少年票は問 12-5 にて中学卒業後に進学した学校の就学・修了状況について聞いている。これに対し、「中退」と回答した者を「高校・高専中退経験者」とする。また、問 12-9（中等教育修了後の進学先の修了状況）に「中退」と回答した者を「大学・専門・短大中退経験者」とする。

計算すると高校・高専中退経験者の割合は 4.2%、大学・専門・短大中退経験者の割合は 2.3%、両方を合わせた中退者の割合は 6.4%である（なお、中等教育と高等教育両方の中退を経験した者もいる）。なお、文部科学省学校基本調査を基に本稿分析対象者の世代の高校中退経験率を計算したところ、5.0%であった¹。

(2) 世帯属性と中退経験

続いて、世帯属性と中退経験の関連を見る。まず、現在の世帯タイプ別に高校・高専中退経験率を見ると有意な違いが確認された。具体的には、「ひとり親」の中退経験率が 10.2%と、「ふたり親」（2.8%）、「ひとり暮らし」（0.8%）、「三世代」（0.0%）より高い。ここで見ているのは現在の世帯タイプと中退経験の有無の関連であり、中退した当時の世帯タイプは不明である。しかしながら、子どもの中退が保護者の離別や死別の原因となることは考えづらく、婚姻状況それ自体もそう簡単に変化するものでもない。よって、図表 3 が示す現在の世帯タイプと「高校・高専」の中退経験率の関連は、中退当時においても出現している場合が多いと推測できる。ひとり親世帯ではその他の世帯タイプよりも中退を経験するリスクが高い可能性がある。

図表 3 高校・高専中退経験率：世帯タイプ別(***)



所得階層別²に高校・高専中退経験率を見ると、低所得世帯においては 5.4%、非低所得世帯では 3.0%だったが、その差は誤差の範囲に収まっている。図表 3 の結果と合わせて考えると、低所

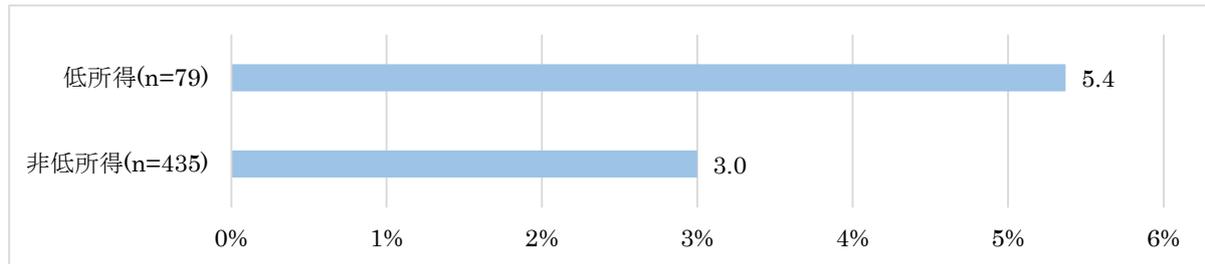
¹ 分析対象者が高校入学したと考えられる年度（2009年度～2013年度）の高校入学者数（全日制・定時制）を分母、高校を卒業したと考えられる年度（2011年度～2015年度）の高校卒業生数（全日制・定時制）に原級留置者数を加えた者を分子にして計算した値を1から除して算出した。なお、高校在学中に死亡した者については考慮していない。また、中等教育学校後期課程の者は計算に含んでいない。

² 本稿において、所得階層は平成 25 年国民生活基礎調査に基づき計算された貧困線 122.5 万円を基準とし、等価世帯所得が基準以下の者を低所得とした。計算方法の詳細については、以下を参照のこと。

<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/joho/soshiki/syoushi/syoushi/oshirase/kodomoseikatsujittaityousakekka.files/55siryou.pdf>

得であることよりも、ひとり親世帯であることの方が子どもの高校・高専の中退に影響を与えている可能性がある。

図表 4 高校・高専の中退経験率:所得階層別(X)



(3) 学校生活に関する悩みと中退のリスク

続いて「学校をやめたくなるほど悩んだ経験」と中退の関係を見る。若者票問 13 では、以下にあげた理由で学校をやめたくなるほど悩んだことがあるかを複数回答で聞いている。本質問は「学校をやめたくなるほど、悩んだ」経験の有無を聞くものであり、どの教育段階で悩みを抱いたのかは不明であるが、学業、人間関係、経済的な問題、健康上の問題など、幅広い問題に焦点を当てており、回答者が学校生活に関して抱える困難を把握するのに適していると考えた。

図表 5 「学校をやめたくなるほど、悩んだこと」選択肢一覧

1 勉強についていけない	12 経済面 (友人つきあいに要する費用)
2 遅刻や欠席などが多く進級できそうにない	13 経済的理由からアルバイトの通学困難
3 友人とうまくかかわれない	14 経済的な余裕がない
4 通学するのが面倒	15 早く経済的に自立したい
5 精神的に不安定	16 体調不良
6 問題のある行動や非行をした	17 いじめにあった
7 学校とは別に他にやりたいことがある	18 友人関係のトラブル
8 経済面 (授業料・教材費などの支払)	19 その他
9 経済面 (通学費用の支払)	20 悩んだことはない
10 経済面 (修学旅行費等の支払)	
11 経済面 (部活動等にかかる費用)	

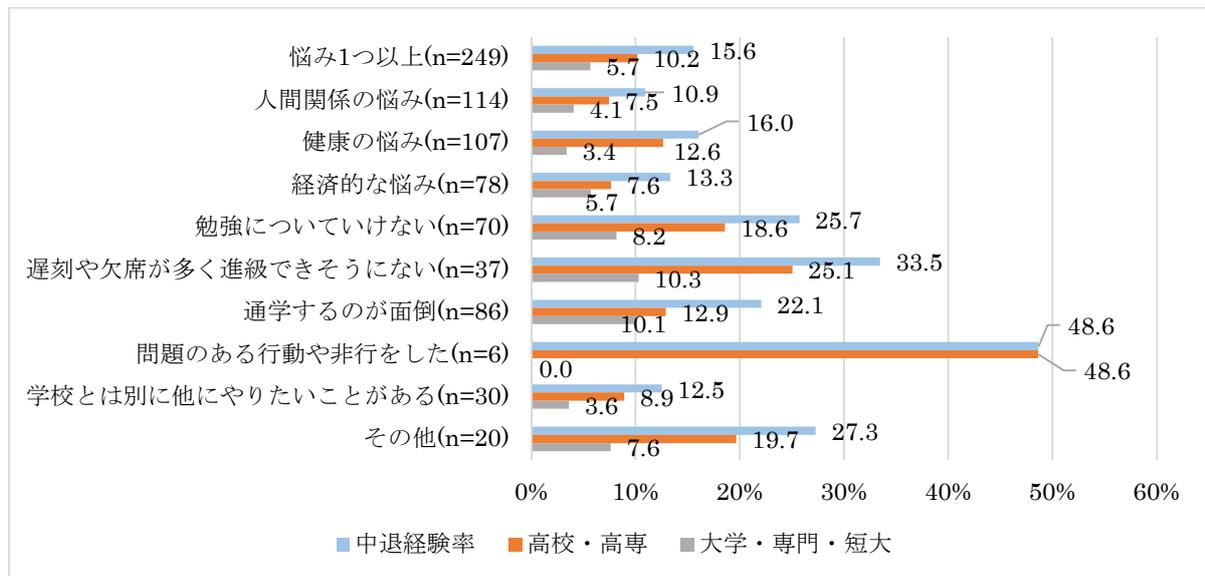
1~19 の選択肢のうち、1 つ以上を選択した回答者を「学校をやめたくなるほど悩んだ経験がある」とし、その分布を見たところ、分析対象者の 36.5%が、学校をやめたくなるほど悩んだ経験があった。

図表 6 は、学校を辞めたくなるほど悩んだ者のうち、実際に学校を中退した者の割合を示している。これを見ることで、特にどのような悩みを持つことが、実際に中退につながりやすいのかが推測できる。なお、図表中の「高校・高専」、「大学・専門・短大」はそれぞれの段階での中退経験率を示している。

具体的な分布を見ると、学校をやめたくなるほど悩んだ経験がある分析対象者のうち（図表中では「悩み1つ以上」と表記）、15.6%が中退を経験していた（「高校・高専」10.2%、「大学・専門・短大」5.7%）。悩みの具体的な内容ごとに見ていくと、「問題のある行動や非行をした」（中退経験率48.6%、「高校・高専」48.6%、「大学・専門・短大」0.0%）、「遅刻や欠席が多く進級できそうにない」（中退経験率33.5%、「高校・高専」25.1%、「大学・専門・短大」10.3%）と回答した者において実際に中退した割合が高い。そのほか、「勉強についていけない」25.7%（「高校・高専」18.6%、「大学・専門・短大」8.2%）、「通学するのが面倒」22.1%（「高校・高専」12.9%、「大学・専門・短大」10.1%）、「健康の悩み」16.0%（「高校・高専」12.6%、「大学・専門・短大」3.4%）、「経済的な悩み」13.3%（「高校・高専」7.6%、「大学・専門・短大」5.7%）、「学校とは別に他にやりたいことがある」12.5%（「高校・高専」8.9%、「大学・専門・短大」3.6%）、「人間関係の悩み」10.9%（「高校・高専」7.5%、「大学・専門・短大」4.1%）となっている。

この結果を踏まえると、「遅刻や欠席が多く進級できそうにない」（n=37）、「問題のある行動や非行をした」（n=6）を選択した者は、数は非常に少ないものの、そのうち中退経験者が占める割合は高く、これらの悩みが中退へとつながりやすいことが伺える。また、「勉強についていけない」と悩んだ経験のある者の約4人に1人、「通学するのが面倒」と悩んだ経験のある者の約5人に1人が、実際に中退を経験しており、中退へとつながるリスクが高いと考えられる。

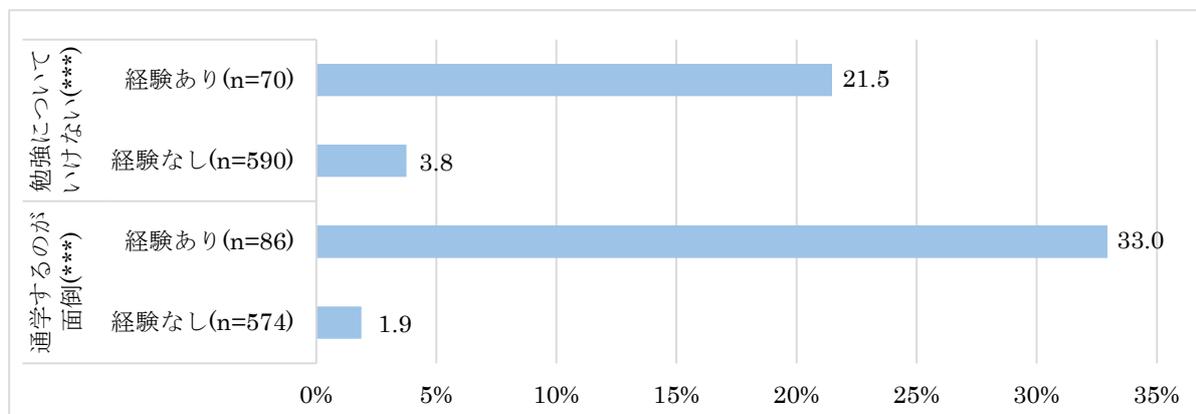
図表6 中退経験率：学校をやめたくなるほど悩んだ経験別



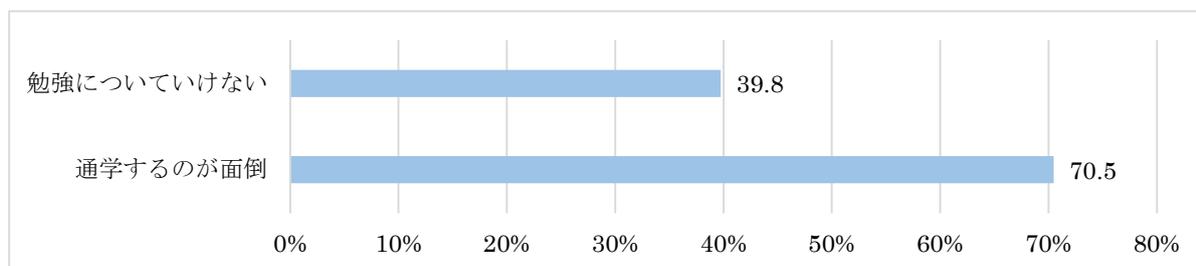
さらに、図表7に示すように「勉強についていけない」と悩んだ経験のある者、「通学するのが面倒」と悩んだ経験のある者は、そうでない者に比べ有意に「遅刻や欠席が多く進級できそうにない」と悩んだ割合が高い。「遅刻や欠席が多く進級できそうにない」よりも、「勉強についていけない」ならびに「通学するのが面倒」のn値の方が大きいことを考えると、勉強についていけなくなったり、通学が面倒になることが、遅刻や欠席の多さにつながっている可能性が考えられる。図表8に示すように、「遅刻や欠席が多く進級できそうにない」と悩んだ経験のある者のうち、約4割は「勉強についていけない」と悩んだ経験を持ち、約7割は「通学するのが面倒」と

悩んだ経験を持つ。

図表 7 「遅刻や欠席が多く進級できそうにない」と学校をやめたくなるほど悩んだ者の割合：「勉強についていけない」・「通学するのが面倒」と悩んだ経験の有無別



図表 8 「遅刻や欠席が多く進級できそうにない」と悩んだ経験のある者に占める「勉強についていけない」・「通学するのが面倒」と悩んだ経験のある者の割合(n=37)

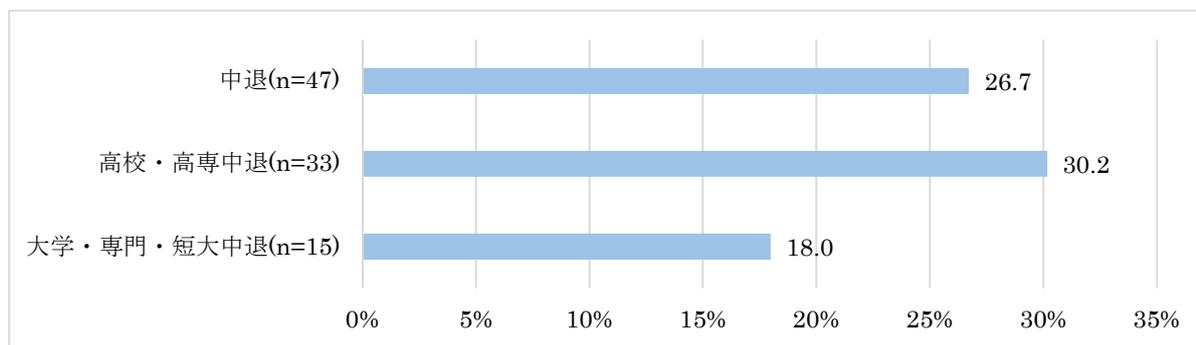


4. 中退後の別の学校への再入学

学校を中退した者はその後、どのような進路を歩むのだろうか。青少年調査では中退後の進路を直接は聞いていないため、青少年票問 2（現在の就学・就労上の地位）、問 2-1（最後に通った学校）、問 2-2（最後に通った学校の卒業状況）を組み合わせ、中退後に別の学校に進学した者の割合を示す。

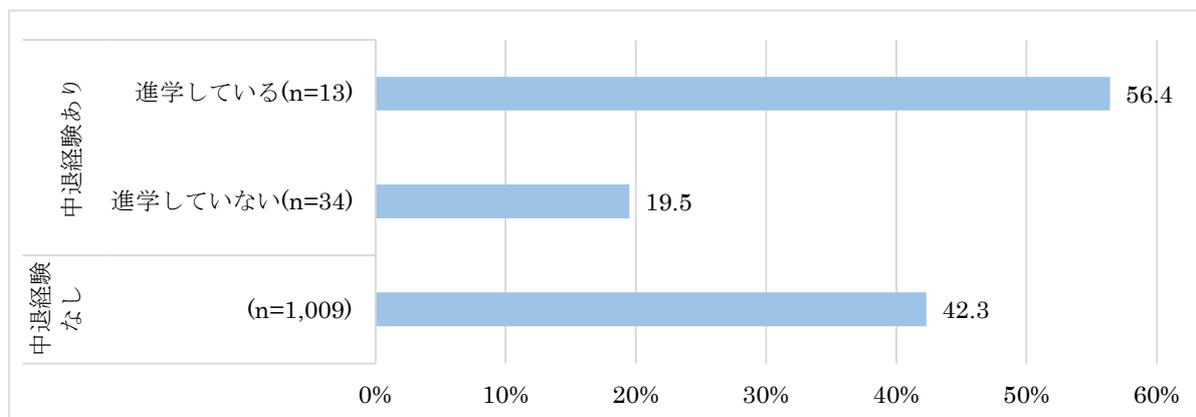
図表 9 に示したものがその値であるが、まず、中退経験者のうち、26.7%は中退後、別の学校に進学している。これを「高校・高専」の中退経験者に限ると 30.2%、「大学・専門・短大」の中退経験者に限ると 18.0%となる。つまり、学校を中退した者の約 7 割~8 割は、別の学校に進学することなく、現時点での最終学歴は中退となっている。もちろん、特に「大学・専門・短大」の中退者は、調査対象者の年齢が上がるにつれ、増加する可能性が高く、それに伴い中退後に別の学校に進学する者も増加する可能性があることには注意が必要だ。しかしながら、図表 9 は、少なくとも中退後数年間は、学校をドロップアウトした後に、再度、教育機関に戻る者よりも、戻らない者の方が多いことを示している。

図表 9 中退後、別の学校に進学した者の割合(中退経験者のみ)



さらに懸念されることに、今後の進学希望がある者の割合を、「中退経験後、別の学校に進学した者」(図表 10 では「進学している」と表記)、「中退経験後、別の学校に進学なかった者」(「進学していない」と表記)、「中退経験のない者」(「中退経験なし」と表記)で比較したところ、中退後に「進学している」層が最も高く 56.4%であった。これに対し、中退後に「進学していない」層における今後の進学希望を持つ者の割合は、19.5%にとどまる。「進学している」「進学していない」共に n 値が非常に限られているが、中退後、間を置かず別の学校に進学した者の進学意欲は中退経験がない者以上に高くなること、反対に中退後すぐに別の学校に進学しなかった者の進学意欲が低くなることは、中退者支援において参考になる知見と考えられる。

図表 10 今後の進学希望がある者の割合: 中退経験の有無ならびに中退後の進学状況別(**)



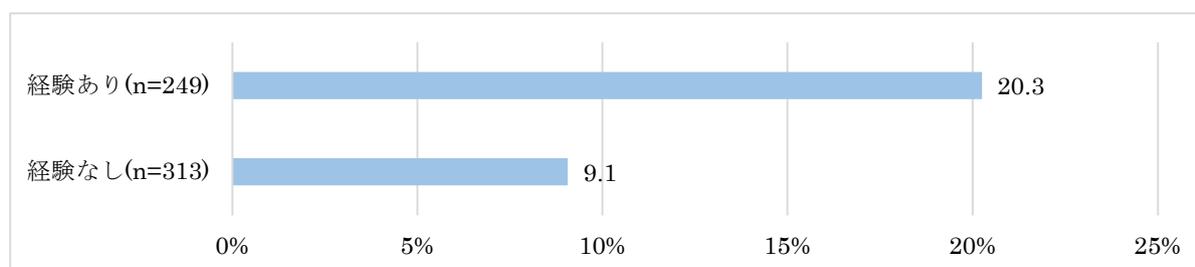
5. 中退経験等の就労状況への影響

(1) 学校をやめたくなるほど悩んだ経験を持つ者の不安定就労・無業率

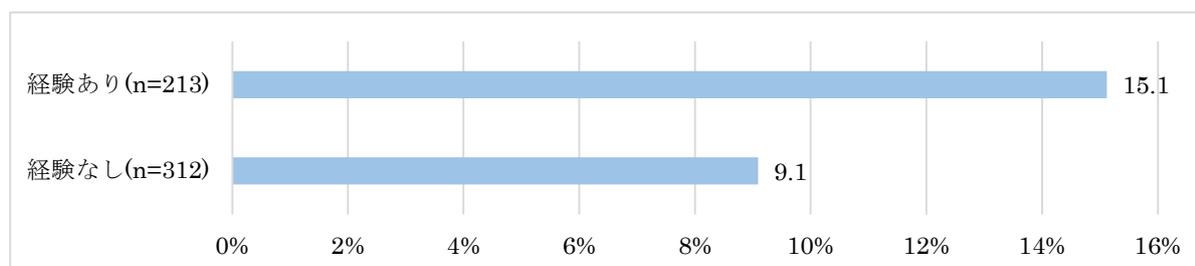
本節では、前節までに見てきた中退経験と中退を考えた経験と現在の就労状況の関係をみる。特に社会的排除の観点からは、就学していない無業者や非正規雇用などのワーキングプアに注目する必要がある。そこで本稿では、就労状況ならびに雇用形態を問う青少年票問 16 および問 16-1 を基に、非就学かつ非正規雇用等の者、非就学かつ現に就労していない者を「不安定就労層・無業者」とする。分析対象者に占めるこの割合は 13.4%である。

まず、学校をやめたくなるほど悩んだ経験の有無別に「不安定就労層・無業者」の割合を見たところ、「経験あり」の者は 20.3%、「経験なし」の者は 9.1%と、2 倍以上の有意な差が確認された。また、中退経験者を除いた上で、同様に「不安定就労層・無業者」率を見たところ、「経験あり」の者は 15.1%、「経験なし」の者は 9.1%と、やはり有意な差が確認された。つまり、学校をやめたくなるほど悩んだ経験を持つ者は、例え中退しなくとも「不安定就労層・無業者」になる確率が、悩んだ経験を持たない者よりも高いと考えられる。

図表 11 不安定就労層・無業者率:学校をやめたくなるほど悩んだ経験の有無別(***)

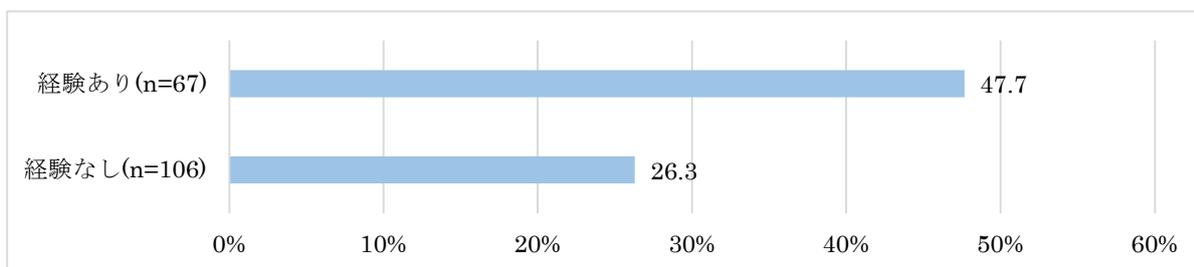


図表 12 不安定就労層・無業者率(中退経験者を除く):学校をやめたくなるほど悩んだ経験の有無別(**)



なお、非就学者に限ったうえで、なおかつ中退経験者を除いて同様の分析を行うと、「経験あり」では47.7%、「経験なし」では26.3%であり、やはり有意な差が確認された。

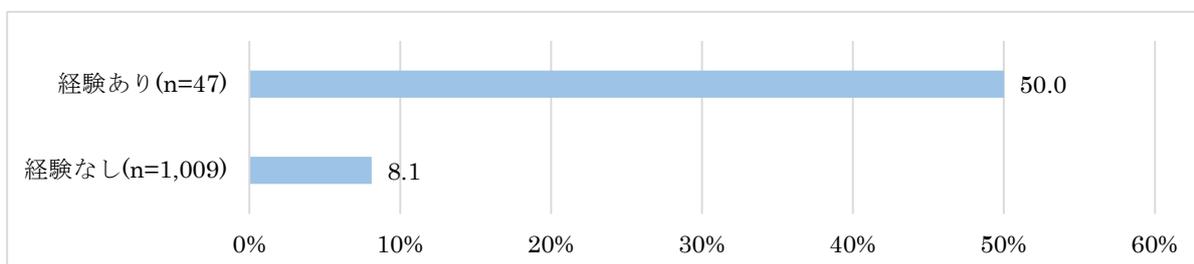
図表 13 不安定就労層・無業者率(中退経験者を除いた非就学者のみ):学校をやめたくなるほど悩んだ経験の有無別(***)



(2) 中退経験者の不安定就労・無業者率

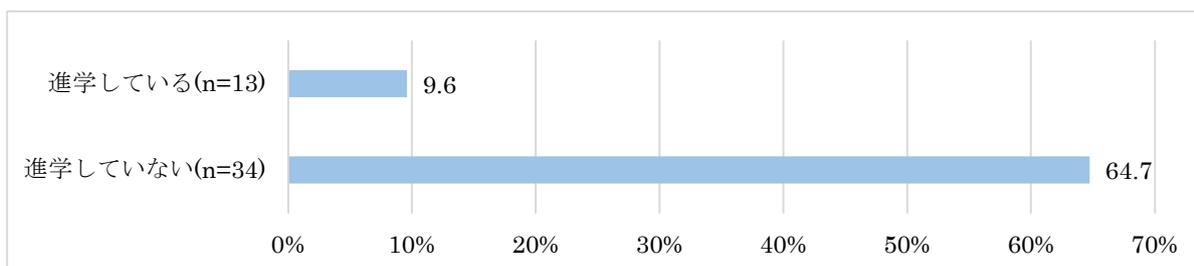
続いて中退経験の有無別に「不安定就労層・無業者」である割合を見たところ、中退経験を持つ者と持たない者の間で有意な差が確認された。「経験あり」の者の実に5割が「不安定就労層・無業者」であり、この割合は「経験なし」(8.1%)の6倍以上である。学校を中退することは若者が社会的自立を図る上で大きな障害になると考えられる。

図表 14 不安定就労層・無業者率:中退経験の有無別(***)



さらに、中退後に別の教育機関に進学したがどうかによって違いがあるかを見たところ、中退を経験してもその後、別の学校に進学した層は不安定就労層・無業者率が有意に低いことが明らかになった。中退後、別の教育機関に入学し直すことで安定した雇用に就く可能性が高まると考えられる。

図表 15 不安定就労層・無業者率:中退後の進学状況別(***)



6. まとめ

本稿では若者の「学校をやめたくなるほど悩んだ経験」と「中退経験」に注目し、これら困難経験と現在の就労状況との関連を見たところ、学校をやめたくなるほど悩んだ経験がある者と中退経験がある者は、それぞれを経験していない者に比べ、不安定就労に就いている割合や無業状態にある割合が高いことが明らかになった（図表 11、図表 14）。さらに、学校をやめたくなるほど悩んだ経験については、中退経験者を除いても、現在の不安定就労状態や無業状態に影響を与えていた（図表 13）。つまり、実際に学校を中退していなくとも、学校をやめたくなるほど悩んだ経験を持つことは、若者の就労状況にマイナスの影響を与える可能性が高いことが明らかになった。

また、中退後の進路に注目すると、学校を中退した後、別の学校に進学した者よりも、進学しなかった者の方が多かった（図表 9）。また、別の学校に進学しなかった層は、進学した層に比べ、今後の進学希望が低くなる傾向も確認された（図表 10）。さらに、不安定就労層・無業者の割合も、中退後に別の学校に進学しなかった者の方が高くなる傾向も確認された（図表 15）。

以上より、学校中退前から生徒・学生に対する支援の必要性が伺える。また、学校中退後の就労支援の重要性はもちろんのこと、別の学校への再進学を支援する必要性も伺える。

参考文献

- 阿部彩，2014，「相対的貧困率の動向：2006、2009、2012年」貧困統計 HP（2020年6月18日取得，<http://www.hinkonstat.net>）。
- 労働政策研究・研修機構，2012，『大都市の若者の就業行動と意識の展開』労働政策研究報告書 148号。
- 古賀正義，2014，「液状化するライフコースの実証的分析—都立高校調査からみた中途退学者の意識と行動」中央大学『教育学論集』56: 21-64。